

中小企業の会計に関する検討会 第14回 ワーキンググループ
議事要旨

日時:平成 26 年 3 月 11 日(火) 14:00～16:00

場所:経済産業省別館 3 階 312 会議室

＜普及・活用に係る各団体の取組について＞

議事概要:下記の各団体から普及・活用の取組についてプレゼンの後、自由討議。
(プレゼン団体)

日本商工会議所

全国商工会連合会

全国中小企業団体中央会

全国商店街振興組合連合会

中小企業家同友会全国協議会

全国銀行協会

全国信用金庫協会

全国信用組合中央協会

商工組合中央金庫

日本政策金融公庫

全国信用保証協会連合会

日本税理士会連合会

日本公認会計士協会

中小企業診断協会

企業会計基準委員会

中小企業基盤整備機構

金融庁

中小企業庁

＜「中小会計要領」の今後の普及策について＞

中小会計要領が実際に普及しているかどうかという判断については、基準をはっきりとしないなどの程度普及しているのかわからない。母集団とか、その内容の分類と基準等をきちんと固めて、それに基づいてどう普及していくのかを判断することが必要。

また、会計システム会社の会計ソフトに中小会計要領が対応しているかどうかは、中小会計要領の普及の判断材料として非常に大きな要素。ただ、大手システム会社の会計ソフトが中小会計要領に対応しているかどうかで、中小会計要領が普及したかどうかが変わってくると考えている。同じような基準を作った中で、アンケート調査をやっていただいて、どこに問題があるか決める。

アンケートをした際に、中小会計要領を結果として利用しているが、その名前を知らない、意味合いを知らない。だから税理士に聞いてくれという話になるのだと思う。そういう意味では、会計専門家が頑張らなければならない。

中小企業の経営者が中小会計要領を知る一番のきっかけは、日本税理士会連合会が作成しているチェックリストだと思う。経営者がチェックリストを知るきっかけは、信用保証協会の保証料割引や金融機関の融資の際が一番多い気がする。

今後、金融機関、金融庁にご指導をお願い出来るとすれば、チェックリストの更なる活用である。例えばドイツでは、一定金額以上の与信をする場合には、信用性のある決算書を出すことが義務づけられていると聞いているが、それに近い役割をチェックリストが担うことが出来るのではないかと。中長期的な課題だと思うが御検討いただきたい。

チェックリストでは、会計専門家がどの程度決算書の策定に関わったのかが分からないため、どの部分から関わったかが分かれば、チェックリストが金融機関から見ても、より信頼性の高い決算書を評価するのに役立つと思う。

また、アンケートをとる場合、普及、導入、活用、取り組みといった言葉が何を指しているのかが経営者にとって分かりづらいと思う。チェックリストが適用出来ているかどうかの一つの判断だと思う。

また、活用ができていないかどうか分かりにくいので、適時正確な記帳を言い換えて、月々の業績を経営者は把握できているかといったコメントを経営者からとるようにして、それが信頼性のある計算書類として資金調達にもつながっていくというような言い方が出来ればよいと思う。

会計の結果を活用する、同業他社の他社分析も重要視している。その意味で、他社との比較分析が出来る資料があれば良い。実際にCRD協会や日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構でも会計のデータベース等はあるが、専門家から見るともう少し欲しいと思う。チェックリストを使って中小会計要領を普及させていきたい。

中小会計要領の普及については、信用保証協会の割引制度が最大の貢献だと思う。今回のフォローアップ会合で、もう少し具体的な数値の評価や、普及はどの程度なのかといった具体的な検討がなされるべき。

アンケート調査で普及が10%程度という報告があったが、色々なパンフレット等の普及活動をやった程度かという思いがある。実際に普及していない9割の部分进行細かく分析し、今後の活用策に対応していただきたい。

実際の実務は、会計専門家がやっているのだから、税理士・会計士の両専門家がどれだけ認識をもって中小会計要領の普及に当たるかが最大のポイントだと思う。会計専門家の団体が、もう少し中小会計要領の普及に本腰を入れていただければ大変ありがたい。

中小会計要領の普及について各機関がいろいろな方法で中小企業のために活動していただ

いていることについて、感謝を申し上げたい。各機関の取り組み実績については、類型的な形のとりまとめとなっていて、「やりましたか」と云う問いだから、「やっています」という回答になってしまい、若干内容的には物足りなく思う。今後の広報活動を効率的に進めるためにも、もう少し焦点を絞る必要がある。様々な広報活動を行って頂いているが、本当にそれが中小企業に届いているのかという分析がなされていない。どう云う方法が適切なのか、広報ツールとしては何が適切なのかというアプローチが必要。

セミナーにおいても、中小企業向けと会計専門家向けのものがあるが、中小企業向けのセミナーをやる際には必ず経営者と経理責任者の両者が同席し、中小会計要領の利用について会社の中で一つの共通意識を持たせるような工夫も必要だと思う。

私の会社では未だ明確な形では中小会計要領を使っていないが、金融機関から中小会計要領に拠った決算書提出の要請が無い事。一方で、金融機関と密接な関係となるように、決算が終れば社長と担当部長と一緒に金融機関に赴き、中小会計要領の精神を汲んだ詳細な説明をして緊密なコミュニケーションを取っている。今後チェックリストを利用してどの程度中小会計要領に拠っているか確かめてみたい。

中小会計要領の広報活動は頻繁に行われており、理解は進んできていると思う。これをさらに強めるためには教育が一番重要ではないかと思う。

昨年2月には、中小企業会計学会が立ち上がった。従来の会計学の研究のように、中小企業の会計は大企業の会計を勉強していれば、それで足りるという時代ではなくなってきている。若い研究者が中小企業の会計に関心を持ち出しており、そういうところの教育をしっかりとやる必要がある。

中小企業の会計に文部科学省も関心を示しており、生涯教育の一環として、中小企業における経営・財務の中核的専門人材の育成を一つのテーマとして取り上げている。ここでのアンケート調査では、中小会計要領の認知度は、10%程度であった。多くの経営者はよく分からないと回答している。これは、税理士にすべて会計を任せているという面があると思われ、この状況を改善していかなければならない。

経営者の会計に対する意識が高まれば、従業員がついてくる。経営者が全て中小企業会計の中身の細かいところまで知っていなくとも、中小会計要領についてしっかり理解した経理の責任者を中小企業に多く作りあげていくことが重要。

経営者に会計の重要性を教育するうえで大きな役割を担っているのは会計専門家だと思う。実際、会計専門家からの勧めがきっかけで中小会計要領を採用したケースが多くみられる。会計だけ分かっても意味がなく、会計をいかにビジネスに利用して経営を合理化するかということが本来の中小会計要領の意味である。中小企業の会計の活性化は、ある意味で中小企業そのものの活性化であるという意識が重要である。

また、中小会計要領等が税理士試験の科目に入っていないことに疑問を持っている。将来税理士になろうと思っているときから教育することが必要だと思う。

中小会計要領の普及についてはどういう視点を持って評価するかが重要である。経営者の意識にかかわらず、結果として中小会計要領に沿って決算書がつくられている場合も多いのではないかと思う。税理士からすると、顧問先は中小企業、特に小規模企業の割合が非常に高く、顧問先に対して、中小会計要領に従って記帳代行していても顧問先に理解されていないのではないか。税理士が中小会計要領に従って会計処理をしているというコミュニケーションが出来ていないのではないかと思う。また会計要領普及のツールとしてチェックリストがあるが、このチェックリストは、本来中小会計要領にどこまで従っていて、どこまで理解しているかを把握するためのツールでなければならないにも関わらず、融資としての側面が強く、結果的に会計要領を適用しているかいないかではっきり分かれてしまうことが一番の問題と思う。

税理士は税務が中心となっていて、会計についての説明をあまり行っていない。中小会計要領の解説だけでは実際に必要とされている会計をどうやって活用するか財務会計力や経営力を活用する方法に視点を向けなければ会計も普及しないと思うので、今後の研修会等、「中小会計要領」の解説だけでなく、活用方法等をテーマとした企画などを通じて、会計要領の普及に活かしていきたい。

会計というのは、外部公表用の決算書等を作成することを第一の規範にしてきたが、中小会計要領の第一の目的が、外部公表用の目的ではなく、経営状況の把握ということが画期的である。問題は、それを認識し、実践し、具体的に経営者が役に立ち、経営が上手くいっているかどうかである。経営者にとっては、中小会計要領をツールとしてどう活用するかが重要。中小企業の経営者にとって問題点が発見でき、持続的な成長ができるような対策を打てるかどうかに関心事項であり、それがうまくいっていないと、その要素の検討が必要。

中小企業は本業には邁進するが、マネジメント全般にはプロではない。大企業はマネジメントについてはプロ。経営者は色々なツールを使用するが、会計に要する時間は3,000時間の内約1%程度と計算している。つまり会計は本業に役に立たないという意識。会計のデータをものさしに使っている企業は業績が伸びている企業が多い。実際の決算書は経営者にとって読みにくいものであるので、中小企業レベルに決算書を落とし込んだ会計情報のあり方、活用が必要である。財務情報、決算書から問題を発見できる力を中小企業とどうやって作るかはこれから。

中小企業の会計ツール集という良いものがあるが、存在をあまり認識されていないことから、PRの必要がある。また、中小企業実態基本調査のデータ等を従業員数別とか加工して取り組んでいくと、自社の状況が同レベルの他社と比べてどの程度の位置にあるかが分かりやすい。